



平成30年11月14日

各 位

会 社 名 昭和ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長兼最高経営責任者
此下 竜矢
(コード番号 5103 東証第二部)
問合せ先 代表取締役最高執行責任者兼
最高財務責任者 庄司 友彦
(TEL. 04-7131-0181)

平成31年3月期第2四半期連結業績と前年実績値 との差異に関するお知らせ

当社は、近年当社グループを取り巻く事業環境が目まぐるしく変化している中で、子会社等の増加、並びに新たに進出した国々での事業の進捗状況を詳細に精査する必要があることから、連結業績予想の公表を差し控えさせていただいておりますが、平成31年3月期第2四半期連結業績と前年実績値の差異が、開示基準に抵触いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成31年3月期第2四半期連結業績と前年実績値との差異（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1株当たり 四半期純利 益
前期実績(A)	6,702百万円	992百万円	▲4,554百万円	▲3,176百万円	▲42.05円
当期実績(B)	6,740百万円	873百万円	604百万円	▲98百万円	▲1.31円
増減額(B-A)	37百万円	▲119百万円	5,159百万円	3,077百万円	—
増減率(%)	0.56%	▲12.03%	—	96.89%	—

2. 前期実績との差異理由

当社の当第2四半期連結会計期間の「売上高」につきましては、当社の主要事業であるDigital Finance事業において、タイ王国、ミャンマー連邦共和国でリース、グループローンの売上が拡大する一方、カンボジア王国、及びインドネシア共和国におきましてはビジネスモデルの転換、営業貸付金の質の向上を目指し、事業再編を進めていることから一時的な売上の減少が生じております。また、ゴム

事業につきましては、主に日本国内のゴムライニング防食施工の受注が好調に推移し、増収に寄与しております。一方で、スポーツ事業につきましては、テニスクラブ再生事業（テニススクールの運営）が、2017年9月から九州初進出を果たし堅調に推移したものの、ソフトテニスウェア等の用品販売が低調に推移いたしました。また、コンテンツ事業につきましては、日本国内のエンターテインメント関連書籍の発行部数減少の影響を受け受注が伸び悩んだことから減収となりました。以上の結果、売上高は6,740百万円（前年同期比37百万円増）という結果となりました。

「営業利益」につきましては、主に各事業において新たなビジネスモデルの構築、海外事業の開拓、人材育成などの先行投資的経費が引き続き増加傾向にあり利益の押し下げ要因となっております。一方で、前期につきましては特殊要因が発生し、当社が平成29年12月14日付で公表した「当社の財務諸表に重要な影響を及ぼす販売費及び一般管理費、営業外収益、営業外費用、特別損失の発生に関するお知らせ」（以下、「当該適時開示」といいます。）にて詳細をご報告しているとおおり、販売費及び一般管理費で52百万円の貸倒引当金繰入を行いました。当期はこのような貸倒引当金繰入は発生しておりません。以上の結果、営業利益は873百万円（前年同期比119百万円減）という結果となりました。

「経常利益」につきましては、上記に記載した営業利益の減益要因はあったものの、当期、持分法投資利益が139百万円発生したことに加え、当該適時開示にてご報告しているとおおり、前期につきましては、営業外費用で持分法による投資損失5,367百万円等の多額の費用を計上していたものが、当期はこのような多額の営業外損益は発生していないことが前期実績と比較して大幅な増益要因となっております。以上の結果、経常利益は604百万円（前年同期比5,159百万円増）という結果となりました。

「親会社株主に帰属する四半期純利益」につきましても、当該開示にてご報告をしておおり、前期につきましては特別損失に、当社子会社における貸付金等に対する貸倒引当金繰入額6,949百万円、関係会社株式評価損105百万円、減損損失109百万円を計上しておりましたが、当期はこのような多額の特別損益は発生していないことが前期実績と比較して大幅な増益要因となっております。以上の結果、当期純利益は401百万円となりますが、これらから非支配株主に帰属する四半期純利益（▲500百万円）を控除することで、親会社株主に帰属する四半期純利益は▲98百万円（前年同期比3,077百万円増）という結果となりました。

以上